重要鉱物分野の協力に関する日仏共同声明

齋藤健経済産業大臣とブリュノ・ル＝メール経済・財務・産業デジタル主権大臣は、地球温暖化を2°C未満に抑えるという世界共通の目標にのっとり、エネルギー移行の加速の必要性を改めて唱える。

強靱かつ環境に配慮した経済を発展させるというこの共通の目標を達成するためには、2023年5月のG7広島サミットにおいて確認された強靱で信頼性のあるサプライチェーンに関する原則に基づき、現地での価値創造に資する強靱かつ強固で、責任と透明性のある、高いESG基準を満たす重要鉱物サプライチェーンの構築が不可欠である。

この目標を達成するため、両大臣は、2023年12月2日、エマニュエル・マクロン・フランス共和国大統領と岸田文雄日本国内閣総理大臣が発表した「特別なパートナーシップ」の下での日仏協力のためのロードマップにのっとり、重要鉱物分野、特にレアアース、バッテリー用鉱物における二国間協力を強化する意向を表明する。特に以下の優先事項に注力する：

1) 以下の共通の関心事項に関する情報共有：

- 重要鉱物市場、及び既存又は将来的な供給の脆弱性；
- 両国の重要鉱物戦略の進展状況、及び備蓄を始めとする実施すべきリスク削減政策；
- 重要鉱物の採掘・製精錬に関する技術

2) 第三国を含む連携プロジェクトに対する支援：

- レアアース分野を含む、両国にとって重要鉱物資源の供給確保に寄与する採掘、製精錬又はリサイクルのプロジェクト支援可能性について議論
- 連携プロジェクトを実現するために、適切な会議開催を通じるなどして、重要鉱物分野の日仏企業・投資家間のパートナーシップを奨励

3) 強靱かつ強固で、責任と透明性のある重要鉱物サプライチェーンの推進：

- 強靱かつ強固で、責任と透明性のある重要鉱物サプライチェーンと高いESG基準の追求
- 適切な枠組みにおいて、重要鉱物に関する先進的かつ調和のとれた技術基準に関する取組

これらの取組を達成するために、必要に応じて、両国政府間もしくは民間企業を交えた対話を実施する

この意思表示は法的拘束力を持たず、署名者にいかなる権利や義務を生じさせるものではない。

2024年5月1日、パリ

齋藤健 経済産業大臣 日本	ブリュノ・ル＝メール 経済・財務・産業デジタル主権大臣 フランス共和国
-------------------------	---